

2026年4月30日

各位

株式会社 地域デザインラボさいたま

埼玉県川島町における二地域居住施策推進事業について
～国土交通省「二地域居住先導的プロジェクト実装事業（令和7年度補正予算）」に採択～

りそなグループの地域デザインラボさいたま（社長 園田 孝文）は、埼玉県川島町（町長 藤間 隆）、パーソルテンプスタッフ株式会社（代表取締役社長 木村 和成）、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社（代表取締役社長 市村 和幸）、株式会社 Rebase（代表取締役 佐藤 海）と「川島町二地域居住施策推進コンソーシアム」を組成し、川島町における二地域居住施策の調査・実証事業を行います。

本取組みは、国土交通省「二地域居住先導的プロジェクト実装事業^{※1}（令和7年度補正予算）」に採択されました。

※1 自治体や民間事業者等による先導的な二地域居住の取組を国が支援し、全国展開可能なモデル構築を図る事業。

▶ 取組みの概要

川島町は都心近郊に位置し、圏央道へのアクセスも良好で、自動車移動を前提とした二地域居住との親和性が高い地域です。

本事業では、二地域居住実践者の裾野拡大に向けた“潜在層”のニーズ把握および効果的な情報の整理・提供手段の確立と、持続的に地域に関与/滞在してもらうための地域課題をベースとした仕事・プロジェクトの抽出、二地域居住者が滞在可能な住まいの整備の検証に取り組みます。

▶ 事業内容

(1) 二地域居住者の潜在層ニーズ・効果的なアプローチ手法調査

二地域居住に興味があるものの実践に至っていない層のニーズ調査と効果的な情報内容・伝達手法を金融機関・総合人材サービスグループのネットワークを活かした調査を実施。二地域居住者の交通費・滞在費・インターネット環境等に関するニーズ把握と諸費用支援の在り方を検証します。

(2) まちの課題を仕事・プロジェクト化

行政や地域事業者等の課題を、二地域居住者が複業的に関与できる仕事・プロジェクトにアレンジし、二地域居住実践者の関与を促す体制を構築します。

(3) 住まいの利活用調査

空き家・企業寮・公営住宅の二地域居住者向け滞在拠点としての整備可能性に関する調査と、レンタルスペース化によるコワーキングスペースや二地域居住者の副業実現の場としての確保に関する調査と実証に取り組みます。

【コンソーシアムメンバーの役割】

企業名	役割
川島町	特定居住促進計画の推進、地域における各種調整
株式会社地域デザインラボさいたま (コンソーシアム代表企業)	官民連携体制の構築を含むコンソーシアム運営の全般、各フェーズでの本事業での方針整理・調整、住まい利活用・モニター実証
パーソルテンプスタッフ株式会社	まちの課題の仕事化における地域内企業の調査・マッチング業務
パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社	潜在層ニーズに関するデータ調査・可視化、二地域居住ニーズ者のジャーニーおよび計画策定、観光起点での二地域居住施策検討
株式会社 Rebase	二地域居住者向け滞在拠点整備およびレンタルスペース化によるコワーキング・副業創出に関する調査・検証

本事業を通じて、川島町における新たな人の流れと経済循環を創出し、持続可能な地域モデルの構築を目指してまいります。

<本件に関するお問合せ先>

地域デザインラボさいたま 地域共創ソリューション部 ☎ :otoiawase.labtama@labtama.saitamaresona.co.jp

以上